

No.	012	—	1001	事務事業名	清掃総務事業				細事務事業名					公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	--------	--	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

PLAN

課名	環境保全課		係名	環境対策係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp				
事業区分	ソフト事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし		
総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	3 環境施策の総合的推進			主要施策	(3) 環境にやさしいライフスタイルの定着				
事業の対象	東温市民、市内全事業所						根拠法令	廃棄物の処理及び法律に関する法律						
事業の目的	最終的	一般廃棄物の排出抑制、リサイクル率の向上、市内から排出された一般廃棄物の適正処理など、循環型社会構築に向けた円滑な事業推進を図ります。					今年度	市指定ごみ袋によるごみの減量化の推進、リサイクル率の向上など適正なごみ処理及びごみ減量化の推進を図ります。						
活動内容	①	指定ごみ袋、ごみカレンダーの作成、各区配布作業及び組外世帯者への配布事務					④	一般廃棄物各種許可業務を厳格に行い、円滑に廃棄物処理を行えるよう努めます。						
	②	出前講座による市民へのごみ分別周知徹底及び廃棄物処理法に基づく違法行為の処理業務					⑤							
	③	廃棄物処理法、リサイクル関係法令及び県条例に基づく各種事務処理												
成果指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標		
				事務の性質上指標設定になじまない。				目標						
								実績						
								目標						
								実績						
								目標						
							実績							

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	衛生				費		
直接事業費		平成 30 年度決算		令和 元 年度決算		令和 2 年度予算		備考					
	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特定財源	7,860 千円		3,531 千円		8,318 千円							
	一般財源	153 千円		0 千円		1,368 千円							
	計(A)	8,013 千円		3,531 千円		9,686 千円							
人件費(B)	正職員工数・経費	2.218 人	13,599 千円	2.620 人	16,351 千円	2.620 人	16,365 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	1.036 人	2,059 千円	1.036 人	2,054 千円						
全体事業費(A+B)		21,612 千円		21,941 千円		28,105 千円							

CHECK・ACTION

一次評価者	環境対策係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
必要性	一般廃棄物の適正に処理を行うことは、法律に定められた市の重要な業務であり、今後も継続して行う必要があります。													
有効性	ごみの分別を行うことで、リサイクルの推進や最終処分量の削減を図っており、資源の有効活用を行います。また、ごみ袋に記名することにより、責任あるごみの排出、分別の徹底及び地区集積場の適正管理が図られます。													
達成度	出前講座や窓口での説明などにより分別等を図ることにより、リサイクルを含めた再資源化など適切な処理を行っています。また、最終処分場の長寿命化や経費削減が図られます。													
効率性	現状に応じた効率的・経済的な収集方法へ変更を行うことで、有効な収集形態が確保できます。													
当面の課題	指定ごみ袋制度については、記名の義務化を採用していますが、愛媛県内では記名を義務として課しているのは東温市のみとなっています。プライバシー保護の観点で、特に新規転入者から、記名に関しクレームが多くなっています。													
改 革 計 画	市民アンケートや廃棄物処理検討委員会の意見を参考にしながら、今後検討していかなければなりません。													
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項	排出ごみに責任意識を持っていただくために記名等は必要であると考えます。廃棄物処理にはコストがかかることを念頭に置きながら、今後は、問題視されているプラスチックごみへの対応や高齢化への対応など廃棄物処理検討委員会等に置いて検討していく必要があります。													

No.	012	—	1013	事務事業名	不法投棄・環境パトロール事業			細事務事業名	不法投棄・環境パトロール事業			公的関与	4
-----	-----	---	------	-------	----------------	--	--	--------	----------------	--	--	------	---

PLAN	課名	環境保全課		係名	環境対策係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業			事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	3 環境施策の総合的推進			主要施策	(4)ごみ減量・リサイクルシステムの構築		
	事業の対象	東温市内で不法投棄されたごみ						根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	事業の目的	最終的	監視車両で市内を巡回することで住民への啓発を図り、不法投棄の早期発見及び回収することで被害の拡大を防ぎ、また、不法投棄廃棄物やボランティア清掃ごみの処理を支援することで、住民への意識啓発及び生活環					今年度	不法投棄廃棄物の量を減らし、不法投棄を行った者の発見に努め、警察等と連携を図り摘発を行います。				
	活動内容	①	監視車両で市内を巡回することで住民への啓発を図り、不法投棄の早期発見及び回収を行い、被害の拡大を防ぎます。					④					
		②	不法投棄廃棄物やボランティア清掃ごみの処理を支援することで、住民への意識啓発及び自然環境の保全を図ります。					⑤					
		③	市内で収集された家電リサイクル法対象品の処理を直営により行います。										
	成果指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標
		不法投棄廃棄物処分料			不法投棄廃棄物処分費			千円		目標	600	600	600
									実績	617	552		
								目標					
								実績					
								目標					
								実績					

DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	衛生				費	
	直接事業費		平成 30 年度決算		令和 元 年度決算		令和 2 年度予算		備考				
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	1,027 千円		946 千円		1,081 千円						
		一般財源	3,095 千円		3,164 千円		3,975 千円						
		計(A)	4,122 千円		4,110 千円		5,056 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.298 人	1,827 千円	0.248 人	1,548 千円	0.248 人	1,549 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		5,949 千円		5,658 千円		6,605 千円						

CHECK・ACTION	一次評価者	環境対策係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
	必要性	不法投棄されている現状を把握し、巡回パトロール及び不法投棄物の回収を行うことにより、不法投棄未然防止を図っています。													
	有効性	不法投棄多発地域を重点的に巡回パトロールを行うことで、不法投棄未然防止を効率的に行い、不法投棄量削減を図ります。													
	達成度	不法投棄方法の巧妙化や従来不法投棄の無かった場所への投棄などもあり、年により不法投棄量の増減はありますが、不法投棄に一定の抑止が図られています。													
	効率性	入札により委託料の抑制を図っており適正と考えます。													
	当面の課題	不法投棄が依然として後を絶ちません。													
	改革計画	民間委託によるパトロールやボランティア清掃、看板設置に加えて、職員による啓発車両によるパトロール、出前講座を行うことで不法投棄を減らしていかなければなりません。													
	二次評価者	環境保全課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項		不法投棄は個人が特定されれば警察等と協力して対応していますが、ほとんどは投棄者が特定できない状況です。引き続きパトロールを行い、発見者に情報提供を求めるなど、不法投棄の減少に努めなければなりません。												

No.	012	—	1014	事務事業名	ごみ収集事業			細事務事業名	ごみ収集事業			公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	--------	--	--	--------	--------	--	--	------	---

PLAN

課名	環境保全課		係名	環境対策係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp			
事業区分	ソフト事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし	
総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	3 環境施策の総合的推進			主要施策	(4)ごみ減量・リサイクルシステムの構築			
事業の対象	東温市民						根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業の目的	最終的	廃棄物の排出抑制及び再生利用を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めます。				今年度	燃やすごみの排出抑制及びリサイクル率の向上を図ります。						
活動内容	①	家庭から排出される廃棄物の収集を行います。				④	リサイクルの方法を広報し、分別排出について意識向上を図ります。						
	②	収集した廃棄物を適正な方法で処分します。				⑤							
	③	燃やすごみ(食品ごみ)の減量に関して意識向上を図ります。											
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標		
	リサイクル率		資源化量/処理量×100			%	目標	18	18	18			
							実績	15	14				
	市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量		本市一般廃棄物処理基本計画において設定しています。			g	目標	566	562	557			
							実績	572	572				
							目標						
						実績							

DO

予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費		
直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円							
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特定財源	10,129 千円	12,770 千円	8,121 千円							
	一般財源	210,479 千円	212,886 千円	226,164 千円							
	計(A)	220,608 千円	225,656 千円	234,285 千円							
人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,839 千円	0.149 人	930 千円	0.149 人	931 千円				
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円				
全体事業費(A+B)		222,447 千円		226,586 千円		235,216 千円					

CHECK・ACTION

一次評価者	環境対策係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	高齢者世帯の増加に伴い、ごみ出し困難者に対する対策が必要になると考えます。												
有効性	現在の分別形態において、資源ごみのリサイクルが確実に行われています。また、「食品ごみ」の減量については、広報誌等で啓発を行っており、燃やすごみの減量に向けて期待がもてます。												
達成度	ごみの総排出量は減量していますが、リサイクル率については、粗大ごみの排出量増加や、民間における資源ごみ回収の取組により減少傾向となっています。												
効率性	家庭から排出される廃棄物の収集から運搬、処分、再資源化について、適正な処理がなされています。												
当面の課題	燃やすごみ(食品ごみ)の減量・リサイクル率の向上と、高齢者世帯等ごみ出し困難者に対する支援が課題です。												
改革計画	食品ごみの減量、資源ごみの分別収集に関して啓発を行います。また、高齢者世帯等のごみ出し支援について、先進自治体や類似団体の事例を参考に市廃棄物処理検討委員会で検討を行います。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項		現在問題視されているプラスチックごみへの対応や、ごみ出し困難な高齢者や障がい者への支援について検討が必要と考えます。財政負担も大きくなると考えますので効率の良い方法を検討しなければなりません。											

No.	012	—	1016	事務事業名	清掃施設事業			細事務事業名	清掃施設管理運営事業			公的関与	4
-----	-----	---	------	-------	--------	--	--	--------	------------	--	--	------	---

PLAN

課名	環境保全課		係名	環境対策係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp			
事業区分	施設の維持管理			事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし	
総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	3 環境施策の総合的推進			主要施策	(4)ごみ減量・リサイクルシステムの構築			
事業の対象	東温市民及び市内事業所の一部						根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業の目的	最終的	東温市クリーンセンター及び東温市リサイクルセンターを適正かつ安全に運転管理し、東温市の一般廃棄物処理事業を円滑に実施します。					今年度	安定的な施設運営を実施します。					
活動内容	①	クリーンセンター・リサイクルセンターの管理運営					④	リサイクルセンターで使用する車両等の点検整備					
	②	クリーンセンターで使用する燃料・各種薬品等の補充					⑤	各集積所への安定的なコンテナ・ネット等の配布					
	③	クリーンセンター内部の燃焼装置等の点検整備											
成果指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標	
	事故発生件数			施設・車両等の事故件数			件		目標	0	0	0	0
									実績	1	1		
									目標				
									実績				
									目標				
								実績					

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	衛生				費	
直接事業費		平成 30 年度決算		令和 元 年度決算		令和 2 年度予算		備考				
	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特定財源	1,670 千円		1,760 千円		1,451 千円						
	一般財源	68,989 千円		74,321 千円		76,865 千円						
	計(A)	70,659 千円		76,081 千円		78,316 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	0.248 人	1,520 千円	0.050 人	312 千円	0.050 人	312 千円					
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		72,179 千円		76,393 千円		78,628 千円						

CHECK・ACTION

一次評価者	環境対策係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	統合/終期設定
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	法律や東温市一般廃棄物処理実施計画に基づき一般廃棄物処理を適正に行うため、実施する必要があります。												
有効性	現状では事故なく安全に管理できていますが、施設の老朽化が一部で目立つので、長寿命化に向けた一部施設の改修工事が必要です。												
達成度	安全運転管理や日常点検を平素から適正に行っており、事故の発生を防いでいます。												
効率性	日常点検や保守点検、年次改修計画の実施などで、効率的かつ長期的に性能維持を図っており、また、故障箇所の拡大防止や故障の未然防止効果もあり、経費削減となっています。												
当面の課題	クリーンセンター 令和4年3月末をもって操炉終了となるため、松山市を中心とした中予広域化に向けてスムーズな次の廃棄物処理の方法を模索していく必要があります。 リサイクルセンター 令和4年4月からクリーンセンターへごみの搬入が出来なくなるためリサイクルセンター活用の重要性が増大すると予想されます。												
改革計画	住民アンケートや廃棄物処理検討委員会の意見を参考にしながら、期限までに廃棄物処理の流れを包括的に検討していかなければなりません。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項		軽微な車両事故が起きているので、運転等について普段から注意する必要があります。 県ではごみ処理広域化が検討されていることから、ごみ収集方法等も含めた今後の対応について検討していく必要があります。											

No.	012	—	1025	事務事業名	畜犬管理事務				細事務事業名	畜犬管理事務				公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	--------	--	--	--	--------	--------	--	--	--	------	---

PLAN

課名	環境保全課		係名	環境対策係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp								
事業区分	ソフト事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし						
総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	3 環境施策の総合的推進			主要施策	(2) 自然環境の保全								
事業の対象	東温市内で犬・猫を飼っている方						根拠法令	狂犬病予防法										
事業の目的	最終的	東温市内で飼われている犬の登録、狂犬病予防注射接種を推進し、狂犬病の発生、蔓延を防ぎます。犬・猫の正しい飼育、管理の啓発推進により、東温市民の生命、財産の侵害を防ぎます。					今年度	狂犬病予防集合注射の実施(コロナ禍により中止)、動物遺棄・虐待防止及び防犯を目的とした自主防犯パトロール、狂犬病予防法に基づく野犬捕獲、狂犬病予防注射率の向上、正しい犬猫の飼い方の周知啓発活動を行います。										
活動内容	①	犬の登録時における鑑札の発行と台帳管理、狂犬病予防注射実施時の注射済票の発行と台帳管理に関する事務					④	犬・猫の苦情対応(現地確認のうえ、愛媛県中予保健所とも連携し、指導等を行う)										
	②	狂犬病予防集合注射の実施(毎年5月に東温市内の各地区において、予防注射を実施)					⑤	野犬捕獲業務及び所有者・拾得者からの犬猫の引取り										
	③	犬・猫の去勢、不妊手術実施時の補助金の交付																
成果指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		平成	30	年度	令和	元	年度	令和	2	年度	最終目標
	狂犬病予防注射接種率			(集合注射頭数+個別注射頭数)/登録実頭数×100			%	目標	70			70			70			
									実績			63			63			
	不妊去勢手術補助件数			制度の普及促進のために予算計上頭数を指標としました			頭	目標	100			115			130			
									実績			104			124			
								目標										
実績																		

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	衛生				費				
直接事業費		平成		30	年度決算	令和		元	年度決算	令和		2	年度予算	備考	
	国・県支出金	3 千円				1 千円				4 千円					
	地方債	0 千円				0 千円				0 千円					
	その他特定財源	1,227 千円				1,256 千円				1,205 千円					
	一般財源	2,282 千円				1,955 千円				2,792 千円					
	計(A)	3,512 千円				3,212 千円				4,001 千円					
人件費(B)	正職員工数・経費	0.149	人	914 千円		0.199	人	1,242 千円		0.199	人	1,243 千円			
	臨時職員工数・経費	0.198	人	393 千円		0.000	人	0 千円		0.000	人	0 千円			
全体事業費(A+B)		4,819 千円				4,454 千円				5,244 千円					

CHECK・ACTION

一次評価者	環境対策係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持	
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)														
必要性	現在、国内の犬から狂犬病は発生しておりませんが、先日、国外での狂犬病感染者の国内発症の報道等もあったとおり、狂犬病予防注射の必要性はかなり高いことから、更なる注射率向上を図る必要があります。														
有効性	野犬に関する苦情は継続して多く、中予保健所とも協力のもとの捕獲作戦や、捕獲器や職員人力による野犬捕獲、また野犬への餌やり防止などの施策に努める必要があります。														
達成度	東温市の狂犬病注射率は県内では水準以上にありますが、全国と比較すると依然として低いため、集合注射の利用推進、広報啓発活動による注射率向上を図る必要があります。														
効率性	病院での注射の割合が上がってきていますが、山間部居住者や高齢者の方等、集合注射を必要とされている方も依然おられますので、事業の継続は必要であると思われます。														
当面の課題	狂犬病予防注射の実施率低下、また、餌やりによる野良犬、野良猫の増加が懸念されており、捕獲自体も猫の場合は出来ないため、広報・チラシでの啓発・パトロール実施・不妊去勢手術の周知や地域猫活動の推進によって野良猫の頭数減少に努める必要があります。														
改革計画	注射実施率向上に関してはポスター、広報、ホームページ、回覧等による周知活動を行います。野犬に関しては保健所との協力により捕獲、パトロール、看板等による呼びかけを実施します。また、犬・猫の不妊去勢手術補助事業の周知により、犬・猫の繁殖防止を図ります。														
二次評価者	環境保全課長		総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項		狂犬病予防接種の接種率向上のため、広報周知等だけではなく個別通知を行うなど有効な方法が必要と考えます。無責任な野犬等への餌やりは野犬捕獲の妨げとなるため、引き続き保健所等と協力して注意指導に努める必要があります。													

No.	012	—	1026	事務事業名	環境検査・測定その他事業				細事務事業名					公的関与	4
-----	-----	---	------	-------	--------------	--	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

PLAN

課名	環境保全課		係名	環境対策係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp								
事業区分	ソフト事業			事業運営方法	全部委託		実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし						
総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	3 環境施策の総合的推進				主要施策	(2) 自然環境の保全							
事業の対象	東温市内の河川等、基幹道路周辺地域、六価クロム発生地域						根拠法令	水質汚濁防止法、悪臭防止法、騒音規制法等										
事業の目的	最終的	環境負荷の発生や汚染等状況を早期に把握し、地域環境の保全を図ります。					今年度	河川の水質調査、基幹道路周辺の騒音測定、六価クロム発生地域の観測井戸のモニタリング調査等を継続的に実施し、現況を把握することにより環境保全を図ります。また、個別の公害等の事案について、現地を調査し対策を行います。										
活動内容	①	市内32箇所の河川の水質検査の実施					④	個別の公害苦情事案の対応										
	②	基幹道路周辺3箇所の騒音測定及び騒音状況の把握					⑤											
	③	六価クロム発生地域7箇所の観測井戸のモニタリング調査																
成果指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		平成	30	年度	令和	元	年度	令和	2	年度	最終目標
	河川の水質検査場所			水質の経年変化の把握			箇所		目標		32		32		32			
									実績		32							
	騒音の測定場所			基幹道路周辺の騒音状況の把握			箇所		目標		3		3					
									実績		3							
	六価クロム観測井戸			モニタリング調査による現状の把握			箇所		目標		6		6					
実績									6									

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	衛生				費			
直接事業費		平成		30	年度決算	令和		元	年度決算	令和		2	年度予算	備考
	国・県支出金			0 千円				0 千円				0 千円		
	地方債			0 千円				0 千円				0 千円		
	その他特定財源			0 千円				0 千円				0 千円		
	一般財源			1,906 千円				2,025 千円				3,087 千円		
	計(A)			1,906 千円				2,025 千円				3,087 千円		
人件費(B)	正職員工数・経費	0.248	人	1,520 千円		0.075	人	468 千円		0.075	人	468 千円		
	臨時職員工数・経費	0.000	人	0 千円		0.000	人	0 千円		0.000	人	0 千円		
全体事業費(A+B)		3,426 千円				2,493 千円				3,555 千円				

CHECK・ACTION

一次評価者	環境対策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	環境保全を図るため各種検査及び測定・調査を実施して、環境負荷の発生状況を早期に把握し、対処していく必要があります。												
有効性	環境負荷を早期に把握し、対応できます。												
達成度	計画的・継続的に各項目の検査・測定を実施しており、目標を達成しています。												
効率性	経年の状況を把握し、公害等の拡大を未然に防ぐことができます。												
当面の課題	環境検査及び測定については今後も継続して実施し、問題がある事案については早期に対処していく必要があります。												
改計画	今後も計画的・継続的に検査及び測定を実施します。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項		毎年度行っている定期的な環境検査は、環境保全のため引き続き行っていく必要があります。公害苦情については、現地確認を行い、個人間の問題も多いと思いますが、状況に応じた対応を行ってください。											